



济州島の人口と家族

李, 昌基

(Degree)

博士 (文学)

(Date of Degree)

2006-11-22

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2906

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002906>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 5 】

氏 名・(本 籍)	李 昌 基	(韓 国)
博士の専攻分野の名称	博士 (文学)	
学 位 記 番 号	博ろ第30号	
学位授与の 要 件	学位規則第5条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成18年11月22日	

【 学位論文題目 】

濟州島の人口と家族

審 査 委 員

主 査	教 授	藤 井	勝
	教 授	佐 々 木	衛
	教 授	高 橋	昌 明
	教 授	藤 田	裕 嗣
	教 授	北 原	淳

要 旨

本論文は、韓国社会において歴史的文化的に地域性が強いとされてきた濟州島道（あるいは濟州道）の社会構造とその変動を、人口、移動、世帯、家族・婚姻、祭祀といった側面から解明したものである。

この論文は、著者が濟州大学に赴任した1980年代初めから1990年代半ばにわたって発表した12篇の論考をもとにして執筆されたものである。このために、元になる論考の発表時期にはかなりの時間的な差があり、資料が古くて適切ではない部分も生じた。特に、国勢調査資料に基づいて分析した人口と世帯に関する内容は論考の発表以来、新たな国勢調査が何回も行われたために資料の内容の見直しを必要とした。さらに、以前発表した論考の中には、資料の引用や解釈が不十分な箇所もあった。これらの点を丹念に修正・改善しながらひとつの著作として纏めるためには多くの時間と作業を要した。このため一時作業を中断せざるを得なかった時期もあり、完成は最初に計画していた時期より大幅遅れてしまった。

著者が濟州島研究に具体的な関心を持ちながら、最初に取り掛かったのは人口現象に関する分野であった。当初は人口学に関する専門知識は十分にはなかったが、濟州大学で「人口学」と「人口問題」について講義するなかで、地域社会の人口現象を学生らに理解させる試みのなかで収集・整理した資料をもとに、「人口成長」「性別・年齢別人口構成」「人口移動」に関する論考を三本発表した。その三つの論考を修正・補完して、本論文の第1部は構成されている。

第1章「人口成長」では、濟州島人口に関する国勢調査資料の信頼性を検討したうえで修整・補完し、濟州島人口の自然増加率を推定した。それから、そこに移動人口を加算して各時期別の人口成長率を再構成した。そうする中で資料の不備は、本論文を遅れさせる決定的な要因として働いた。もともとなった論考を執筆する際にも、1970年の国勢調査は濟州島の調査漏れが著しかったために苦労したが、1980年から1995年まで4回実施された国勢調査は、過多集計(1980、1985、1990年)と過少集計(1995年)が見られた。したがって、これらの資料に基づいて人口成長を分析することは事実上不可能に近い状態であった。しかも、不備である国勢調査資料に代わる補助資料さえ見つからない状況であった。だからといって、人口成長の分析を諦めるわけにもいかなかった。何故なら、人口成長の趨勢に関する分析なしに、人口構成や人口移動、世帯及び家族構成を適切に説明することは極めて難しいからである。このため、仕方なく間接的な資料を用いて1980年以後の人口成長の趨勢を再構成するという方法を選ばざるを得なかった。即ち、0歳児の比率を用いて自然増加率を想定し、そこに移動人口を加算して各時期別の人口成長率を推算したわけである。このような推算方法にもかなりの誤差があり得ると思

われるが、元の国勢調査資料に比べるとはるかに事実接近できると考える。

第2章の「性別・年齢別人口構成」では、近代に濟州島が経験した歴史的な事実が年齢別人口構成と性比の変化にどのような影響を及ぼしたかを把握することに努めた。濟州道の性別・年齢別の人口構成に表れる目立つ特徴は、1930年以前に生れた男性の人口欠員が著しかったことである。その主な要因は、日本植民地時代の島外移出と1948年の4・3事件である。それにより、女性が多くて老人が高い比重を占める人口構成を惹き起こすことになった。そして、人口構成のみならず、世帯規模や世帯構成の変化にも大きな影響を及ぼしていた。ところで、濟州道の人口構成に反映されたこのような歴史的な痕跡は、1990年以後次第に無くなりつつある。1930年以前に出生した者が人口構成から次第にその姿を消していたからである。濟州島を譬えて「女が多い島」「長寿の都」と呼ぶのはもう昔話になったのである。

第3章の「人口移動」では、人口移動の量的動向のみならず、人口移動の方向と移動人口の人口学的な特性にまで分析を進めた。韓国社会の社会・経済的な変化により、濟州島の人口移動も時期別にその様相を異にしていた。1970年から1990年までは移出超過の傾向を見せていたが、1990年以後、移入超過の傾向を見せ始めていた。そして、1960年から1970年代に移入人口の約4割を占めていた光州・全南地域から流入されていた人口が1990年以後には10%に落ちる。その代わりに、首都圏と釜山・慶南地域から流入する人口が絶えず増加していた。移出人口は1960年代以後、首都圏と釜山・慶南が変わらず高い比率を占めていた。1960年から1970年代に光州・全南地域から多くの人口が流入したが、この地域へと移出する人口は非常に少なかったことは注目すべき現象である。

第2章と第3章の内容は、元になる論考では1980年までの資料のみを分析対象としたので、1980年以後の資料を補う必要があった。したがって、第2章・第3章では、資料を補充しながら、それらの論考の内容について部分的に修正を加えている。

著者は、人口現象を分析しながら、国勢調査資料が濟州島の家族形態分析の有効な資料にもなることが分かった。従来の研究では、主に村単位の事例調査を通して濟州島の家族形態を分析してきたので、濟州島全体の家族形態に関する鳥瞰的研究はいまだ不十分であった。国勢調査資料はこのような欠点を解消してくれると共に、濟州島の家族の外形的な様子を全体的に捉えることを可能にしてくれた。さらにそれは、世帯構成の変化に作用する様々な要因による影響をも捉えられた。そして、このような関心の結果が、「世帯規模」「世帯構成」「世帯構成の変化」の三つの論考として発表されて、それらは本論文の第2部を構成している。「世帯規模」を第4章に、そして「世帯構成」と「世帯構成の変化」を合わせて第5章に纏めた。これらの論考も1980年代半ばまでの資料だけを扱っていたので、本

論文では資料や内容を大幅に修正し、書き直した。

第4章の「世帯規模とその変化」では、平均世帯員数、世帯員数別世帯分布などを分析して、出産率の変化と人口欠員を深化させた歴史的な過程が互いに交差しながら世帯規模の変化に影響を及ぼしていることを明らかにした。同時に、それらの要因が地域間の世帯規模の差異にも影響を及ぼしていることを明らかにした。

第5章の「世帯構成とその変化」では、世帯主の性格、世帯員の配偶関係、世帯の構成形態などを分析した。世帯構成を変化させた要因としては、長男分家の伝統、人口欠員が多かった歴史的な経験、出産率の変化などについて検討した。濟州島家族の外的形態を生み出す要因としては、家族制度の特徴と、人口欠員が多かった歴史的な経験が絡み合っていることを明らかにし、さらにこの2つの要因は分けて認識されなければならないことを指摘した。

第2部の世帯分析で見られる重要な現象の一つは、少なくとも外的な形態においては、1980年代後半以後、濟州島家族の特徴が次第に消えていくという事実である。この事実は、濟州島の家族の変化によって生じているのではない。むしろ韓国社会全般における家族形態の変化、つまり小規模で構成が単純な核家族的な家族形態への急速な変化によって、濟州島の家族と韓国社会全般の家族との偏差が解消されつつあることから生じているのである。

第3部は「祭祀分割」「19世紀末の濟州島の家族と婚姻」「濟州島の家族制度の形成背景」「濟州島の家族制度の特徴」という、家族制度に関わる4つの章によって構成されている。

第6章「祭祀分割」は、資料収集にもっとも多くの時間を要した部分である。祖先の祭祀を誰が受け持っているかの調査に対する応答者の答えは各々異なっていたので、一時は解釈に混乱が生じた。そもそも質問に応じる人々は各々自分の家の慣行が濟州島に普遍化されているものと思っていた。さらに著者も、自分なりに濟州島を一つの文化圏であると捉えて、濟州島全域が同質的な家族制度を維持しているという先入観に囚われていた。しかしながら、祭祀分割の分布は、地域的に限定されていて、分布地域内でも村によって、または家門によって慣行が各々違うのである。この事実を確かめるには相当な時間がかかった。

元々「祭祀分割の事例研究」だけを一つの論考として発表したのが、本論文では2つの論考を一つの章に纏めた。濟州島の祭祀分割が韓国の島嶼地域(全南珍島)や山間地域(江原道新里)とどのような差が見られるかを明らかにした。そして、濟州島の祭祀分割の地域的な分布を確認したことと、濟州島に現存する祭祀分割が朝鮮中期の輪回奉祀と関わっていることを検証できたことは大きな収穫であった。

第7章の「19世紀末濟州島の家族と婚姻」は、1897年徳修里の戸籍中草を分析した2つの論考を纏めたものである。ここでは、朝鮮時代の戸口調査の方法と濟州島の戸籍中草の作成様式を批判的に検討して、家族形態や分家した長男の編戸問題、

初婚年齢と夫婦年齢差について分析し、さらに蕃妾や村落内婚が盛んに行われていたことを明らかにした。

著者は、徳修里の戸籍中草が写真版として出版される前に、1810年中文里の戸籍中草を対象として分析に取り掛かった。しかし、各戸別にカードを作成して家族構成を分析していく中で、深刻な難関に直面してしまったのである。従来、我々が常識に思っていた濟州島の家族とは違って、当時の濟州島では世帯当たり平均6人を超える大家族を形成していて、家族構成がかなり複雑で大家族が非常に高い比率を占めていたからである。もし、このようなことが事実であるとしたら、古くから長男分家に基づいて核家族的伝統を維持していたという1970年代以後の一般的な認識が一気に崩れる危機に逢着していたのである。いくつかの自然戸を編戸したかもしれないという疑いもあるが、それを裏付ける根拠はどこにもない。それまでの戸籍資料を用いて朝鮮時代の人口や家族を分析したどの論文でも、この問題については根本的な検討が行われなかったのである。

朝鮮時代の戸籍作成方式に要法と寛法があった。そして、1戸1口も漏らさずに実際の生活単位である自然戸を基準にして戸籍を作成する要法より、中央から割り振った原総に合わせていくつかの家戸を一つに纏めて編戸する寛法が広く行われたのである。このことを確認するのに、1年以上の時間がかかった。歴史的資料に対する著者の識見の不足もあって、長期間にわたる著者の作業は見直されることになった。その結果、それまで進めてきた1810年の中文里戸籍中草の分析から、1896年の新戸口調査規則が発表された直後に作成された1897年の徳修里戸籍中草資料を分析する方向へと修正し、「19世紀末の濟州島の家族構成」という題で論考を発表した。なお同じ資料を用いて婚姻の様相を分析する後続の研究過程の中で、少年層人口の記載漏れがかなり多くて、男性の年齢記録が広く操作されていることを発見したので、既に発表した家族構成に関する論考の内容についても一部修正を必要とした。つまり第7章は、これらの論考を一つの章に纏め、さらにその内容の一部を修正したものである。

第8章「濟州島の家族制度の形成背景」は、「濟州島の社会文化的な特性と環境—挑戦・適応・超越のメカニズム—」という題目で、濟州島研究会(現濟州学会)第8次全国学術大会(1992)で発表した論考にもとづくものである。本論文の元となった論考の中では最も短いものであるが、多くの方々から関心が向けられ、ご教示もいただいた。元々この論考は、家族制度の形成背景だけを扱ったわけではない。しかし、濟州島の家族制度に表れる非父系的な要素と父系的な要素の共存現象を生態学的な観点から解明しようとする内容が中心を成しているために、「濟州島の家族制度の形成背景」という題目に改めて、本論文の一部を構成することになった。

この章では、長男分家、均分相続、門中組織の弱化、先祖祭祀の分割、高い離婚率と再婚率、村落内婚などの非父系的な要素は、劣悪な環境に合理的に適応し

ていくための戦略であることを明らかにした。また男児選好意識、先祖崇拜と祭祀重視、死後婚と養子縁組が盛んであること、蓄妾など父系社会に目立って表れる特性が強調されていることを、超自然的な力に依存して現実の逆境を切り抜けるようとする超越のメカニズムの視点から説明した。非父系的な要素と父系的な要素の存在は、外形上、互いに矛盾した原理の併存のように見えるが、劣悪な環境の中で生き延びるための生存戦略という観点からすれば、相互補完的な2つの原理の共存であると解釈した。そのため、元の論考の「挑戦・適応・超越のメカニズム」という副題は、本論文でもそのまま生かしている。

最後の第9章「濟州島の家族制度の特徴」は、濟州島の家族についてのこれまでの研究成果を総纏めたものである。著者が本論文の各章のなかで示してきた見解や結論を踏まえ、かつ多くの学者による様々な研究成果や主張を出来る限り多く取り入れることにより、濟州島の家族にかかわる論点を全体的に整理し、提示している。同時に、単に家族だけでなく、家族を中心に見えてくる濟州島の社会構造の様々な側面、つまり親族、祭祀、村落・地域社会、階層などにも考察を及ぼすことにより、濟州島の社会文化的研究全体の発展に寄与するというねらいがある。濟州文化に対する十分な理解を持たない人も、この章を通じて、濟州島の家族や社会に対して理解を深めることが可能になる。

なおこの章の元になる論考は、社会文化嶺南学会で発行する『社会文化論叢』第8輯(1993)に濟州島の家族制度を紹介する目的で執筆した論考に、世帯の分析に関する部分を追加して『濟州道誌』第2巻(1993)に掲載したものである。そして、この論考は内容がさらに拡充されて、『濟州の民俗(v)』(社会構造・民間信仰篇:1998)にも収録されている。本論文では、『濟州の民俗(v)』に掲載された論考の中で、家族制度に関する部分だけを取り上げて、若干の修正加筆をして第9章に当てた。

私なりに心血を注いだが不十分な点も少なくない。皆さんの適切なお教示を待つばかりである。現在のところ、残された課題は多くあるが、今後の課題としたい。

論文審査等の結果の要旨

論文提出者氏名	李 昌 基
論 文 題 目	濟州島の人口と家族

1 審査委員

区 分	職 名	氏 名
主 査	教 授	藤 井 勝
副 査	教 授	佐々木 衛
副 査	教 授	高 橋 昌 明
副 査	教 授	藤 田 裕 嗣
副 査	龍谷大学 教 授	北 原 淳

2 論文審査の結果の要旨・・・・・・別紙1のとおり

3 試験の結果の要旨・・・・・・別紙2のとおり

4 学位授与の可否

上記の論文審査及び試験の結果、並びに学力の確認の結果、論文提出者は博士(文学)の学位を得る資格があることを認める。

神戸大学大学院文化学研究科

論文審査の結果の要旨

氏名	李昌基
論文題目	濟州島の人口と家族
要 旨	
<p>本論文は、韓国濟州島社会について、主に人口、世帯、家族の側面を実証的かつ理論的に解明したものである。濟州島は韓国社会において、独自の地域性や歴史性をもった社会を形成してきた。また、日本社会とも文化的歴史的に深い関係をもっている。本論文は、このような濟州島を長年にわたって調査してきた著者の研究成果の集大成である。全体は3部・9章より構成され、さらに概観的内容の序章を加えている。</p> <p>第1部は、濟州島の人口学的考察である。一般に社会学的研究では、人口分析は副次的な地位しか与えられない傾向があるが、本論文は、人口分析が一つの社会の社会構造を解明する場合の基本であるという立場から、統計資料によって濟州島の人口問題を詳細に分析している。日本との関係をも含む歴史的・政治的プロセスや、韓国本土の社会経済的発展と結びつけながら、濟州島の人口を論じるという特徴がある。</p> <p>すなわち、第1章では、人口分析のための基礎資料である国勢調査等の資料批判を積極的に行ったうえで、独自の人口学的視点から資料利用の信頼性を追求しつつ、国勢調査資料をベースとして、人口変動の基本的特徴を戦後の時期区分にしたがって分析している。その結果、植民地下における日本への強い移動・移住傾向や戦後の政治的動乱が、濟州島における女性の出生力のあり方に大きな影響を与えたために、濟州島では韓国本土とは異なった人口変動パターンが生じたことを明らかにしている。</p> <p>第2章では、「長寿の故郷」や「女の多い島」とされてきた濟州島の人口構成上(年齢別・性別)の特徴を、同じく植民地化や戦後の政治的動乱といった歴史的事象と結びつけて解明している。同時に、これらの歴史的痕跡が薄らぎ、韓国の近代化が進む1980年代以降に、濟州島と本土との人口構成上の差違が次第に解消し、両者の標準化が進行することを明らかにしている。</p> <p>第3章では、主に戦後期の濟州島の人口移動に焦点をあてている。濟州島と本土との間における人口の移出・移入の関係が、韓国本土の社会経済的発展の地域差を敏感に反映して、光州・全南地域との関係から、首都圏および釜山・慶南地域との関係へと移行していることを明らかにしている。また近代化や産業化に合わせて移動する人口の特徴が変化し、1990年代以降は年齢層の上昇、高学歴化、専門職化の傾向が顕著になったとしている。</p> <p>第2部は、第1部と同じく統計資料によって、濟州島の世帯構造の特徴を分析している。本論文は、社会構造の中心に家族を置く方法をとっているが、世帯とは、家族のもうひとつの顔であり、家族の人口学的側面とも言える。その意味で、第2部は、第1部と第3部を媒介する役割を果たしている。そして、その世帯の規模や構成のなかに、家族文化などの制度的要因と人口等の現象的要因の複合的な影響を敏感に捉えている。</p> <p>すなわち第4章では、戦後期における世帯規模の小規模性を統計的に把握したうえで、この特質が、濟州島の「非父系」的家族文化の単純な反映ではなく、第1部でも言及された、植民地化や戦後動乱といった歴史的・政治的プロセスと結びついた人口現象の反映でもあることを強調している。そして、韓国の政治的安定化と社会経済的な近代化のなかで、濟州島の世帯に内包されていた過去の「傷跡」が払拭され、他方では、韓国本土における都市化と小家族化が進行したことによって、今日では、両者の世帯規模の標準化が顕著になったと論じている。</p>	

主査記載
氏名・印

藤井 勝

第5章では、戦後期の世帯構成に焦点をあて、1970年代までは男子世帯主率が低いことや核家族的であることを明らかにしたうえで、その要因を、やはり濟州島の家族文化に求めるだけでなく、以上の歴史的・政治的プロセスの下における人口現象と結びつけて理解する必要があるとしている。また、濟州島研究が1970年代から出発したなかで、当時の世帯的特質を濟州島の家族文化の反映と捉える傾向が生じたことを問題視している。

第3部は、制度としての濟州島家族の解明に深く切り込んでいる。著者の研究の中核をなす領域であり、その本領が十分に発揮されている。従来の研究の単なる踏襲ではなく、新しい視点からの意欲的な分析や論議を行っている。具体的には、濟州島の家族・親族が韓国の文脈における「父系的」性格と異なることを多面的に考察するとともに、濟州島家族の非「父系的」性格の意味を新しい視点から見直している。

すなわち第6章では、韓国本土の門中の(父系出自的)祖先祭祀とは異なった濟州島の祭祀慣行を、祭祀分割の側面から解明している。そして濟州島の祭祀分割制は、韓国本土の一部地域で見られる規則性をもった祭祀分割とは相違して、祭祀分割の方式のなかに規則性がないこと、同時に祭祀分割は島内に一様に展開しているのではなく、島の北西部に集中的に分布するという地域性をもつことなどを明らかにしている。

第7章では、濟州島の家族に対して歴史的考察を行っている。つまり韓国の伝統的な戸籍に対する資料批判をふまえて、19世紀末の徳修里戸籍中草を主な事例として、この時期における長男分家慣行と夫婦家族(核家族)形態の優勢の傾向を明らかにしている。同時に、婚姻慣行にも分析を及ぼし、妻の年齢の高さ、妾の存在とその社会的地位の高さ、村内婚の多さ、さらに重婚感婚の存在といった特徴を明らかにしている。

第8章では、濟州島の社会文化的特質へのアプローチの整理にもとづいて、家族文化(制度)を再検討している。最初に、濟州島の社会文化形成に対する従来のアプローチを5つ(環境適応論、周辺部文化論、外来文化流入説、島嶼性論、歴史意識論)に整理した上で、それらを総合して「生存戦略」論的アプローチを提起している。劣悪な環境に対する「挑戦と適応と超越」によって生活を構築してきた人間の営みの結果として、濟州島の社会文化的特質が形成されたとするアプローチである。そして、このアプローチによって家族の特質を読み直し、「非父系」原理と「父系」的原理の共存の論理、超自然的な力への帰依としての祖先祭祀などの解釈を与えている。

第9章では、著者の濟州島研究の立場に依拠しながら、1970年代以降に活発化する濟州島家族に関する研究を詳細に検討して、論点、成果、そして今後の課題を提示している。そのテーマは、長男分家、婚姻に関する諸慣行・事象、家族生活、財産・祭祀相続、父系親族(門中)、姻戚関係など多岐にわたっている。また、そのなかで、崔在錫が濟州島研究に果たした役割の大きさ、そして日本人研究者の濟州島研究への貢献も評価している。

以上のように、本論文は、濟州島の文化や歴史に対する深い洞察にもとづく基礎的研究の成果であるとともに、濟州島の現代的展開に対する関心をも内包した同時代的な研究である。その地道かつ斬新な研究によって、韓国における濟州島研究の第一人者であった崔在錫の業績をおおいに継承・発展させている。本論文の学術的意義は多面的であるが、ここでは3つの側面から要約しておきたい。

第一は、狭義の社会構造分析だけではなく、人口学的分析を濟州島研究のなかに本格的に導入したことである。とりわけ近代史における濟州島の歴史的経験、つまり植民地期における日本への大量の移動・移住、さらに解放後の政治的動乱期における弾圧という経験が人口現象に与えた意味を明らかにした意義は大きい。同時にその分析によって、濟州島が現代韓国社会のなかに統合され、一体化されるプロセスを描きだすことにも成功している。

第二は、濟州島内にある若干の地域社会の事例研究によって濟州島の全体的特質を論じるのではなく、内部のさまざまな地域社会の丹念な調査研究にもとづいて濟州島社会の全体像を明らかにし、そのうえで内部の地域的な多様性を捉え直していることである。この分析によって、濟州島社会のもつ複層的構造が鮮明になり、学術研究の対象としての濟州島の重要性や価値が一層高まったといえる。

第三は、濟州島の家族・親族に示される社会文化的特質の分析において、従来の視点や方法論を相対化しつつ、「生存戦略」論という、人間の主体的生活実践を重視するアプローチを採用していることである。これによって、濟州島の家族や地域社会は静態的・受動的なものではなく、能動的でダイナミックな存在として捉えられ、また見直されることが可能になったといえよう。

このような意義をもつ本論文は、韓国における学術研究の発展に寄与するだけでなく、環東シナ海を構成する諸国が共有すべき学術的成果として北東アジア研究のなかに大きな足跡を残すものと確信する。

よって本審査委員会は、論文提出者李昌基が博士(文学)の学位を授与されるに足る資格を有するものと判定した。